

消 防 と 防 災

災害は、いつどこで起こるか予測が困難であります。

こうしたことから、日頃から災害への備えを心がけることが何よりも大切であり、緊急事態に対応する意識を高めるため、各関係機関・団体と連携しながら啓発活動や地域町内会などと連携し訓練の充実に努めなければなりません。

本年度も全町的規模を想定した防災訓練を実施するとともに、北海道と連携した原子力災害避難訓練を行います。

泊原子力発電所から30キロ圏内の本町は、UPZ（緊急時防護措置準備区域）に指定されたので、現在、原子力防災計画案を策定しているところであります。

災害情報をいち早く発信するための防災行政無線設備は、昭和55年導入後32年が経過し老朽化が著しく、運用に支障が出ております。東日本大震災以降、防災意識の高まりとともに原発事故に対する不安が高まっており、防災対策の施設整備が急務となっているため、デジタル防災行政無線を整備することといたしました。この設備は、全国瞬時警報システム（J-ALERT）と接続可能となり、自動的に警報も放送される機能を備えております。

また、町内2カ所むに設置された北海道の放射線モニタリングポストのデータは、本年度から庁舎住民ホールに設置したモニターで随時、視聴することができるようになり

ます。

一方で、災害が発生した際の避難所について、現在の耐震基準適用前の昭和56年以前に建てられた、北・南地域会館については、耐震診断調査の結果、補強工事が必要と判定されたため、北地域会館と南地域会館の耐震補強工事を実施いたします。

また、役場庁舎も耐震診断調査の結果、補強工事が必要と判定されましたが、概算事業費が5億円以上と算定されたことから、単独では財源確保が困難であるため、補助制度等の検討を行ってまいります。